



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 27日

上 場 会 社 名 株式会社 力 ネ 力

上場取引所 東 大 名

コード番号 4118

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kaneka.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 武田 正利

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏 名 岸根 正実 TEL (06) 6226 - 5169

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	438,000	9.4	43,130	34.3	41,355	41.0
16年 3月期	400,256	7.5	32,107	19.3	29,322	27.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	24,745	58.4	70.65	-	11.5	10.5	9.4
16年 3月期	15,622	16.8	43.99	42.59	8.0	7.7	7.3

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 24 百万円 16年 3月期 74 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 348,275,463 株 16年 3月期 352,173,618 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	397,123	224,142	56.4	645.13
16年 3月期	392,512	204,779	52.2	583.55

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 347,223,816 株 16年 3月期 350,698,353 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	43,242	24,791	25,930	25,521
16年 3月期	39,773	23,526	14,270	32,884

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

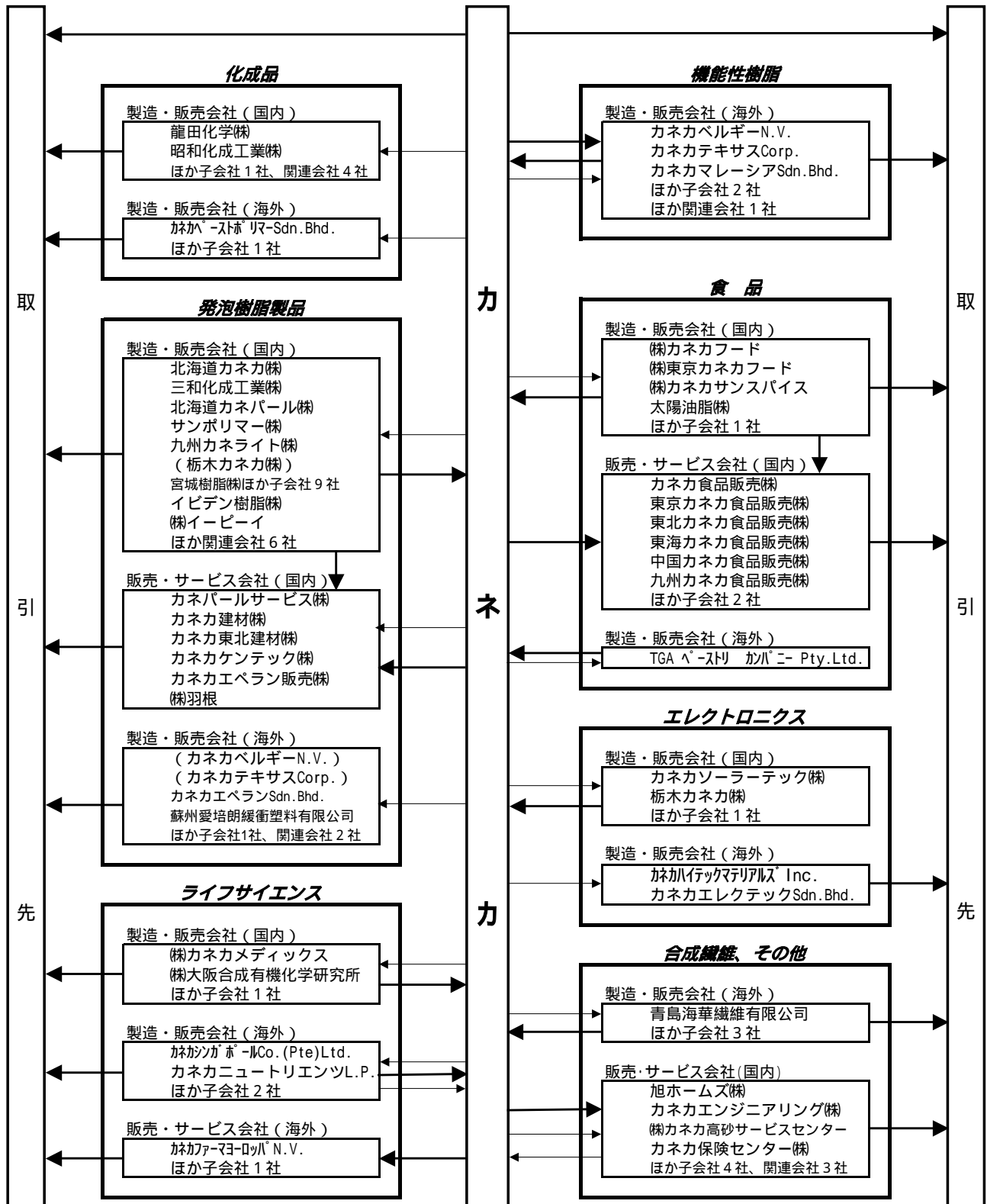
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	225,000	20,500	12,500
通 期	465,000	46,000	28,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 81 円 68 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社及びその子会社74社及びその関連会社18社は、化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維等の7つのセグメントに亘って事業を展開しております。企業集団における各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りです。



- (注) 1. 印は連結子会社、 印は非連結子会社、 印は持分法適用関連会社であることを示します。
 2. → は製品
 3. → は原料及び役務（技術提供含む）
 4. カネカベルギーN.V.、カネカテキサスCorp.、栃木カネカ(株)は複数セグメントの子会社であり、()は従の事業を示しております。
 5. 旭ホームズ(株)はジャスダック証券取引所に上場しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『人・社会・環境との調和のもとに、優れた技術で暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、世界の人びとに貢献します。』を企業理念とし、差別化力のあるオリジナルな技術を武器として、高い成長性が見込まれる分野で多角的に事業を展開し、社会的に有用な新しい価値を提供し続けることで、その存在をグローバルに認知された企業グループになることを目指しております。

その実現に向けて、「変化・飛躍・挑戦」をキーワードとし、次の基本方針に沿って企業価値の継続的な向上に取り組んでまいります。

多角経営を基本に、高成長・高付加価値事業群と安定収益事業群を複合化しながら、高成長・高収益を実現する。

経営資源を成長分野に重点投入するとともに、継続的なコスト改善活動による利益率の向上に取り組む。

経営の推進力を「次の成長分野を睨んだ研究開発」・「高い目標に積極果敢に挑戦する人材」・「グローバル化」に置く。

当社は昨年9月に創立55周年を迎えました。これを機に、大いなる飛躍実現の決意を込めて、社名を鐘淵化学工業株式会社から株式会社カネカに変更致しました。今後とも、分かり易く、親しみがあり、グローバルに存在感のある企業グループの実現に向け努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業基盤の強化を図りながら収益力を向上させ、株主の皆様へ利益を還元することを経営の最重要課題の一つと認識しております。利益配分については、配当を基本として、これに自己株式取得を併せ行なう考えであり、中長期の収益動向を見通しながら、安定的に継続することを旨としつつ、連結業績、投資計画、財務状況等も勘案し実行する考えであります。

当期の期末配当金につきましては、中間配当金に比して2円増配して一株当たり8円とさせていただきます。この結果、年間配当金は一株当たり14円となり、前期に比べ当社創立55周年記念配当2円を含め一株当たり6円の増配となります。

なお、自己株式につきましては、当期に3,309千株、33億6千8百万円を取得いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引下げについては、現状の当社株式の流動性や需給環境および費用対効果などに照らしたうえで、株主の皆様のご要望や株式市場の状況などを総合的に勘案し、適切な対応を取るべく検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバルに存在が認知された企業グループを目指して経営効率を維持、向上させながら、事業規模と利益を持続的に成長させることを目標としております。

中長期の業績目標としては、売上高 6,000 億円、経常利益 600 億円、ROA (総資産経常利益率) 12%を設定しております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

平成 16 年度からスタートさせた中期計画 (平成 18 年度までの 3 年間) では、継続的な高成長、高収益の実現に向け、次の諸施策に重点化して取り組んでおります。

積極的に連結経営を強化し、グローバル化の推進、事業提携・買収を含む M & A を実行する。

当社の得意技術が活かせる、今後の成長が期待できる分野である機能性樹脂、エレクトロニクス、ライフサイエンスに経営資源を重点的に投入する。

将来を担う基幹要員の育成と人材の外部からの積極的な補強など組織・人事体制を強化するとともに、IT 活用、アウトソーシングなどにより組織運営を効率化する。

(6) 会社の対処すべき課題

研究開発を推進力とした事業構造変革への継続的取り組み

21 世紀の成長分野と目される環境、情報、健康、安全に関連した分野に研究開発の軸足をおき、スペシャリティの高い差別化力ある製品を次々と生み出していくことによって事業構造を変革し、高成長・高収益を実現することを目指しております。

特に需要の拡大が見込まれる超耐熱性ポリイミドフィルム等の機能性フィルムおよび機能性食品素材の生産能力増強を加速するとともに、市場動向、環境変化に対応した市場開発を強化しております。

収益性向上に向けた全社的取り組みの強化

製造会社の基本である生産技術力の向上とトータルコスト競争力強化を、グループをあげて強力に進めてまいります。

生産部門については、グループ全体としての設備競争力・コスト競争力の強化と生産管理技術の向上を目指した組織体制の整備に継続して取り組みます。トータルコスト競争力強化については、平成 16 年度より開始したトータルコスト改善計画を引続き事業部門・工場が一体となって強力に推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、前掲の企業理念に則り、社会への貢献と企業価値の増大を実現する機能がコーポレート・ガバナンスであると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社の経営に関わる重要事項に関しては、社長・専務等によって構成される「経営審議会」の審議を経て「取締役会」において執行を決議しております。当社は多角的な事業展開を基本戦略として、業種・業態に応じた事業展開を推進しており、組織形態としては事業部制を採用しております。日常の業務執行に関しては、事業部長に広い権限を与えておりますが、複数の事業部を上席の取締役が管掌することで全体的整合を図るとともに、毎月「部門長会」を開催し、各事業部門長から全取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させております。

財務報告の信頼性の確保・会社財産の保全を図る観点から、各部門長による自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、経理部が各部門の業務運営について日常的監視活動を実施する一方、社長直属組織の監査室を設け、独立的監視活動を行っております。また、会社情報の適時適切な開示を図るべく、経理部を執行総括部門とし、情報の区分毎（決定事実・発生事実・決算に関する情報等）に会社情報の開示に関わる手続きの内容およびこれを担当する部門、組織を定めております。

関連法規の遵守を図る観点から、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、経営トップのメッセージとして「コンプライアンス宣言」を行ないました。また、「コンプライアンスガイドブック」を作成の上、社長直属組織の法務室が中心となって全ての役員・従業員及び関係会社に対して各階層別・職場別に説明会を実施し、その徹底を図っております。さらに、いわゆる内部通報システムとして相談窓口を開設しております。

なお、当社は、監査役制度を採用しております。監査役は4名であり、内2名が社外監査役であります。社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特記すべき事項はありません。

監査役会は、内部監査の状況について適宜監査室に対して報告を求めるとともに、会計監査人より会計監査に関する説明を受けるなど、相互に連携して監査を遂行しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松本稔（監査年数26年）、西尾方宏および山口義敬であり、あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補7名、その他1名であります。

役員報酬等の内容、監査報酬の内容

a．役員報酬等の内容

	取締役		監査役		計	
	支給人員 名	支給額 百万円	支給人員 名	支給額 百万円	支給人員 名	支給額 百万円
株主総会決議に基づく報酬	23	440	6	61	29	502
利益処分による役員賞与	21	114	4	6	25	120
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	128	2	38	4	167
計	-	683	-	106	-	790

上記支給額の他に、使用人兼務取締役へ支給されている使用人給与相当額が 159 百万円あります。

b．監査報酬の内訳

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は次のとおりです。

区 分	金 額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	43 百万円
上記以外の報酬	-

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

モディファイヤー事業について、欧米独禁法規制当局による調査及びわが国公正取引委員会での審判手続が継続中であり、これに関連し米国で民事訴訟が提起されておりますが、当社としてはこの提訴には根拠がないと考えております。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績の概況

当期の世界経済は、中国の旺盛な投資と米国の堅調な消費が牽引し、年度後半に一部で景気減速の兆しが現れたものの総じて順調に推移しました。

わが国経済も、中国の需要増加を背景に素材産業が急速に回復するなど拡大が続きましたが、期央よりデジタル関連機器で在庫調整の動きが強まり、また原油価格も急騰し景気の先行きが懸念される状況となっております。

このような経済情勢のなか、当社グループは、経営目標の実現に向けてスピードを上げて取り組みました。

当期の業績につきましては、連結売上高 4,380 億円（前期比 9.4%増）、営業利益 431 億 3 千万円（前期比 34.3%増）、経常利益 413 億 5 千 5 百万円（前期比 41.0%増）、

当期純利益 247 億 4 千 5 百万円（前期比 58.4%増）となり、3 期連続の増収・増益を達成するとともに、2 期連続で最高業績を更新しました。

なお、単独の業績についても、当期の売上高は 2,827 億 4 千 1 百万円（前期比 9.9%増）、営業利益は 335 億 1 千万円（前期比 33.6%増）、経常利益 354 億 5 百万円（前期比 39.1%増）、当期純利益は、218 億 5 千 3 百万円（前期比 56.8%増）とそれぞれ過去最高となりました。

セグメント別の状況

（化成品事業）

塩化ビニールについては、中国の需要拡大に牽引されて輸出が増加するとともに、国内需要も底堅く推移しました。一方で、原油・ナフサ価格が高騰し、原料価格も上昇しましたが、合理化・コストダウンと販売価格の修正により採算の改善に努めた結果、売上高・利益とも前期を大きく上回りました。

（機能性樹脂事業）

MBS樹脂については、日米欧亜の各拠点ともに販売数量が増加しましたが、原燃料価格高騰の影響を強く受けました。変成シリコンポリマーは、販売数量が日米欧で増加し、特に能力増強が寄与した欧州は大幅な増加となりました。この結果、当セグメントは売上高・利益とも前期を上回りました。

（発泡樹脂製品事業）

発泡樹脂製品の内、発泡ポリオレフィン樹脂は、自動車用衝撃吸収材、コンピュータ関連緩衝材等が好調で販売数量が増加しました。一方、発泡スチレン樹脂他スチレン系発泡樹脂製品については、原料価格高騰に伴う原価上昇の影響が大きく、販売価格修正に努めたものの吸収するには至りませんでした。以上により、当セグメントの売上高は前期を上回りましたが、利益は下回りました。

（食品事業）

食品については、消費者ニーズの多様化、食の安全に対する意識の高まり等の中で、生産・研究・販売体制の強化を進めた結果、売上高は前期を上回りました。しかしながら、原料油脂価格が高止まりしたことに加え、生産工程改善等により費用発生が増加したことから、利益は前期を下回りました。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンスの内、医薬バルク・中間体は、既存品の減少を新規開発品によってカバーし、売上高が増加しましたが、販売価格の下落により利益は減少しました。

一方、医療機器は血液浄化システムとカテーテル等の開発品の販売がいずれも堅調に推移し、機能性食品素材も、期央に行なったコエンザイム Q10 の設備能力増強が寄与して、売上高、利益ともに大きく伸長しました。以上の結果、当セグメントの売上高、利益はともに前期を上回りました。

（エレクトロニクス事業）

電子材料については、携帯電話やデジタル家電などの在庫調整の影響を受けたものの好調に推移し、販売は前年を上回りました。特に超耐熱性ポリイミドフィルムは、用途の拡大による需要増加に対応して前期末に稼働させた新設備が業績向上に寄与しました。また、太陽電池も欧州向け輸出を中心に販売数量が大幅に増加し、コストダウンとも相俟って事業採算が改善されました。以上の結果、当セグメントの売上高、利益は前期を大幅に上回りました。

（合成繊維事業、その他事業）

合成繊維については、原料価格高騰の影響があったものの、高付加価値品の販売が前期を上回り、コストダウンも寄与しました。また、その他事業においてもエンジニアリング受注工事などが増加しました。以上により、当セグメントの売上高、利益はともに前期を上回りました。

（海外売上高）

当期の海外売上高は、輸出、海外子会社の売上とも増加して 1,511 億 8 千 7 百万円となりました。特に、化成品がアジアで、機能性樹脂が欧州で、エレクトロニクスがアジアと欧州でそれぞれ大きく増加しました。この結果、海外売上高比率は、34.5%と前期（31.5%）を上回りました。

次期の業績見通し

次期の世界経済は、引き続き米国、中国が牽引し、やや減速が見込まれるも安定的に成長すると予想されます。ただし、原油価格の急速な高騰は、消費、投資の意欲減退を招き減速の度合いを強めると懸念されます。

わが国経済は、輸出と設備投資の主導による景気回復が続き、景況感の好転から消費の拡大も期待されますが、素材、原材料価格が高騰する一方では、デフレは解消には至らず、米国・中国経済の動向によっては景気が失速するリスクも否定できません。

このような見通しのもと、当社グループは継続的成長を実現し、中・長期の経営目標の達成をより確実なものとするべく全力を挙げて取り組む所存であります。

次期の業績見通しは、次のとおりです。

a . 連結業績見通し

売上高	4,650	億円 (H 1 7 年 3 月期比)	6.2%増)
経常利益	460	億円 (H 1 7 年 3 月期比)	11.2%増)
当期純利益	285	億円 (H 1 7 年 3 月期比)	15.2%増)

b . 単独業績見通し

売上高	2,960	億円 (H 1 7 年 3 月期比)	4.7%増)
経常利益	375	億円 (H 1 7 年 3 月期比)	5.9%増)
当期純利益	240	億円 (H 1 7 年 3 月期比)	9.8%増)

なお、次期の配当につきましては、この見通しを踏まえて当期に実施した当社創立 55 周年記念配当 2 円を普通配当に組み入れた上で、一株当たり 2 円増額し、一株当たり年 16 円とさせていただきます予定であります。

上記の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものです。したがって、見通しには様々な不確定な要素が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、為替相場については、主な通貨である米ドルについては、為替レートを 105 円 / 米ドル、ユーロについては 135 円 / ユーロと想定しています。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 432 億 4 千 2 百万円で、主な内容は税金等調整前当期純利益 382 億 4 千 4 百万円、減価償却費 224 億 2 千 7 百万円、法人税等の支払額マイナス 132 億 3 千 6 百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは機能性食品素材製造設備拡充工事等の有形固定資産の取得 254 億 8 千 2 百万円による支出等によりマイナス 247 億 9 千 1 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第 8 回無担保転換社債の償還による支出 185 億 7 千 5 百万円のほか自己株式の取得、長・短期借入金の返済等を行なった結果、マイナス 259 億 3 千万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、255 億 2 千 1 百万円となり前期末に比べて 73 億 6 千 2 百万円減少しました。

資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は第8回無担保転換社債185億7千5百万円の償還を自己資金にて行なったことにより、現預金および運用資産等が減少する一方、売上高の増加に伴って運転資産が増加し、前期末に比べて46億1千1百万円増の3,971億2千3百万円となりました。一方、ROA（総資産経常利益率）は10.5%となり、前期（7.7%）を大きく上回りました。

当期末の有利子負債残高は、前期末に比し183億1千4百万円減少し481億9千2百万円となりました。また、株主資本は、利益剰余金の増加などによって前期末に比し193億6千3百万円増加し、2,241億4千2百万円となりました。

この結果、株主資本比率は56.4%（前期52.2%）、D/Eレシオ（有利子負債・株主資本比率）は0.22（前期0.32）といずれも改善し、財務の健全性は一層向上しました。

財政状態に関する指標のトレンド

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率	44.2%	47.6%	50.2%	52.2%	56.4%
時価ベースの 株主資本比率	87.6%	80.9%	53.6%	93.3%	103.5%
債務償還年数	3.5	2.5	1.9	1.7	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	14.4	17.5	23.9	26.9	35.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において、当社グループがリスクとして判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

事業のグローバル化に伴うリスク（為替変動、海外事業展開）

当社グループは、経営戦略のひとつとしてグローバル化の推進を掲げており、当期の海外売上高比率は34.5%に達しています。海外における事業活動には、予期できない法律、規制、税制等の変更、テロ・戦争等による社会的、政治的混乱等のリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合当社グループの業績および財務状況に悪影響が生じる可能性があります。また、為替レートの変動が、当社グループの業績に重要な影響をあたえる構造となっていることから、当社グループとしては、このリスクを最小化することを目的として、輸出入取引については必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じております。しかしながら、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響をこうむる可能性があります。

原燃料価格の変動に係るリスク

当社グループは、原燃料の調達にあたっては中長期の契約とスポット市場での購入を組み合わせ最も有利な調達を行なう体制を構築しておりますが、その多くは国際市況商品であることから、予想を超えて急激に購入価格が変動した場合、価格上昇分についてコストダウン、価格転嫁等によって吸収することができないリスクがあります。特に、塩ビ・ソーダ、MBS樹脂、食品等は石化原料、燃料、原料油脂等の価格動向によっては、業績に大きな影響が生じる可能性があります。

製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク

当社グループは、安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に万全の対策を講じております。加えて、万一製品事故が発生した場合に備えることを目的に当社グループ全体をカバーする賠償責任保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ品質問題等による大規模な製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループは安全を最優先に保安防災に取り組んでおりますが、想定外の産業事故や地震等の大規模災害により主要な製造設備が損壊し、財物保険のカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。このような状態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響がおよぶ可能性があります。

知的財産権の保護に係るリスク

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略を取っております。しかしながら、グローバル化や情報技術の進展等により、開発した技術やノウハウ等が外部へ流出するリスクや、当社の知的財産権の供与および他社の知的財産権の使用等に関して係争が発生するリスクを完全に回避することは困難であります。このような事態が発生した場合には、当社グループの競争力が低下し経営成績および財務状況に重大な影響が生じる可能性があります。

環境関連規制の影響

当社グループは、企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めております。一方、環境関連規制は年々強化される方向にあり、規制の内容によっては製品等の製造、保管、処分等に関連する費用が発生し当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

訴訟等に係るリスク

当社グループは、コンプライアンス経営を重視し、法令および社会的ルールの遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外事業に関連して、訴訟、行政措置等の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

その他

製品市況の変動、法的規制の変更、研究開発テーマの遅延、技術革新等が当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減	区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	30,007	22,556	7,451	支払手形及び買掛金	54,191	60,181	5,989
受取手形及び売掛金	99,271	107,532	8,261	短期借入金	11,463	12,407	944
有価証券	10,718	8,297	2,420	一年内償還社債	18,593	5,000	13,593
たな卸資産	43,224	47,814	4,589	未払金	21,295	18,152	3,142
繰延税金資産	4,065	3,826	239	未払費用	7,796	8,124	328
その他	11,488	13,248	1,759	未払法人税等	7,999	8,872	873
貸倒引当金	383	411	28	未払消費税等	704	764	60
流動資産合計	198,393	202,863	4,470	繰延税金負債	0	0	0
固定資産				債務保証損失引当金	502	-	502
有形固定資産				その他	1,829	2,315	485
建物及び構築物	44,726	44,265	460	流動負債合計	124,375	115,819	8,556
機械装置及び運搬具	52,933	51,800	1,132	固定負債			
土地	23,284	20,433	2,850	社債	20,000	15,000	5,000
建設仮勘定	3,915	4,717	802	長期借入金	16,450	15,785	665
その他	3,506	3,826	319	繰延税金負債	594	531	62
有形固定資産合計	128,366	125,044	3,321	退職給付引当金	19,594	18,945	648
無形固定資産	2,752	2,610	141	役員退職慰労引当金	1,045	1,048	3
投資その他の資産				その他	599	606	7
投資有価証券	51,958	54,724	2,766	固定負債合計	58,283	51,917	6,366
出資金	1,927	1,595	331	負債合計	182,659	167,737	14,922
長期貸付金	2,962	4,971	2,009	(少数株主持分)			
長期前払費用	679	471	207	少数株主持分	5,073	5,243	170
繰延税金資産	136	678	541	(資本の部)			
その他	6,084	5,568	515	資本金	33,046	33,046	-
貸倒引当金	748	884	136	資本剰余金	34,837	34,854	17
投資損失引当金	-	521	521	利益剰余金	134,021	155,149	21,127
投資その他の資産合計	63,000	66,604	3,603	その他有価証券 評価差額金	13,304	14,211	907
固定資産合計	194,119	194,260	140	為替換算調整勘定	5,598	4,721	877
				自己株式	4,831	8,398	3,566
				資本合計	204,779	224,142	19,363
資産合計	392,512	397,123	4,611	負債、少数株主持分 及び資本合計	392,512	397,123	4,611

連結損益計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	400,256	438,000	37,744
売上原価	286,782	309,197	22,415
売上総利益	113,474	128,803	15,328
販売費及び一般管理費	81,366	85,673	4,306
営業利益	32,107	43,130	11,022
営業外収益	(2,204)	(2,733)	(528)
受取利息	271	179	92
受取配当金	558	606	47
投資有価証券売却益	453	483	29
為替差益	-	777	777
持分法による投資利益	-	24	24
その他	920	661	259
営業外費用	(4,989)	(4,507)	(482)
支払利息	1,469	1,218	250
機械装置等除却損	1,662	1,902	240
為替差損	744	-	744
持分法による投資損失	74	-	74
その他	1,039	1,386	347
経常利益	29,322	41,355	12,032
特別損失	(2,248)	(3,111)	(863)
減損損失	-	3,111	3,111
太陽電池事業構造改善費用	863	-	863
関係会社投資損失	758	-	758
事業整理損	626	-	626
税金等調整前当期純利益	27,074	38,244	11,169
法人税、住民税及び事業税	11,815	14,141	2,325
法人税等調整額	639	1,011	371
少数株主利益	276	369	92
当期純利益	15,622	24,745	9,123

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	34,826	34,837	10
資本剰余金増加高	(10)	(17)	(6)
自己株式処分差益	10	17	6
資本剰余金期末残高	34,837	34,854	17
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	121,084	134,021	12,936
利益剰余金増加高	(15,874)	(24,745)	(8,870)
当期純利益	15,622	24,745	9,123
在外子会社に係る 過年度税効果調整額	252	-	252
利益剰余金減少高	(2,938)	(3,617)	(679)
配当金	2,826	3,486	660
役員賞与	111	131	19
利益剰余金期末残高	134,021	155,149	21,127

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,074	38,244
減価償却費	22,337	22,427
退職給付引当金の減少額	1,028	653
貸倒引当金の減少額	550	245
受取利息及び受取配当金	830	785
支払利息	1,469	1,218
固定資産処分損失	1,260	1,842
太陽電池事業構造改善費用	863	-
関係会社投資損失	758	-
事業整理損	626	-
減損損失	-	3,111
持分法による投資損益	74	24
売上債権の増加額	6,018	7,914
たな卸資産の増加額	1,489	4,344
仕入債務の増加額	3,759	5,812
その他	682	1,782
小計	47,625	56,906
利息及び配当金の受取額	826	806
利息の支払額	1,479	1,233
法人税等の支払額	7,199	13,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,773	43,242
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,956	3,622
有価証券の売却等による収入	3,508	4,685
有形固定資産の取得による支出	16,253	25,482
無形固定資産の取得による支出	659	524
投資有価証券の取得による支出	7,731	4,699
投資有価証券の売却等による収入	2,787	6,044
連結子会社株式の取得による支出	5	17
貸付による支出	151	2,700
貸付金の回収による収入	230	529
その他	1,295	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,526	24,791
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (減少:)	8,173	444
長期借入による収入	1,770	1,500
長期借入金の返済による支出	1,276	2,009
転換社債の償還による支出	-	18,575
配当金の支払額	2,826	3,486
少数株主への配当金の支払額	171	236
自己株式の取得による支出	3,629	3,608
自己株式の売却による収入	36	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,270	25,930
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	143	117
・ 現金及び現金同等物の増加額 (減少:)	1,832	7,362
・ 現金及び現金同等物の期首残高	31,051	32,884
・ 現金及び現金同等物の期末残高	32,884	25,521

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	(百万円)	(百万円)
	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金及び預金勘定	30,007	22,556
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63	49
有価証券勘定	10,718	8,297
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	7,778	5,282
現金及び現金同等物	32,884	25,521

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39 社

(2) 主要な連結子会社の名称

カネカベルギーN.V.、カネカテキサス Corp.、カネカシンガポール Co.(Pte)Ltd、カネカ食品販売(株)、東京カネカ食品販売(株)ほか 34 社。

(3) 新規

ありません。

(4) 除外

カネカプラスチック Corp.、カネカデラウェア Corp.・・・会社清算により連結の範囲から除外しました。

(5) その他の子会社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、イビデン樹脂(株)ほか 1 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

カネカシンガポール Co.(Pte)Ltd.、太陽油脂(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

製品・商品……………主として総平均法(月次)による原価法

原材料・仕掛品……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証の履行による損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の子会社では、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利スワップ及び通貨スワップ）

ヘッジ対象.....相場変動等により損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及び、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし重要性が乏しい場合には発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないもので取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が3,111百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 平成16年3月31日	当連結会計年度末 平成17年3月31日
		(単位：百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	376,312	388,401
2. 保証債務		
保証債務	481	1,234
経営指導念書等	-	554
3. 受取手形割引高	962	975
受取手形裏書譲渡高	35	56

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において特別損失として3,111百万円の減損損失を計上しております。その主なものは以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
奈良県生駒市他	遊休地	土地	2,580
東京都小平市他	賃貸不動産他	土地、建物	377

当社グループは、主に当社の事業部単位により資産をグルーピングしております。また、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。

奈良県生駒市他の土地については、研究所用地等として取得いたしましたが、現在は遊休資産であり、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該土地の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

賃貸事業用不動産については、継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地277百万円、建物99百万円であります。回収可能価額は使用価値により評価しております。

また、上記のほか、一部の製造設備（機械装置）について、減損損失153百万円を計上しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	74,822	54,619	63,610	102,014	42,211	37,792	25,185	400,256	-	400,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,651	263	1,647	7	-	-	5,330	8,900	(8,900)	-
計	76,473	54,883	65,258	102,022	42,211	37,792	30,515	409,157	(8,900)	400,256
営業費用	76,403	47,210	63,227	96,678	25,488	35,909	28,062	372,980	(4,832)	368,148
営業利益	70	7,673	2,030	5,344	16,722	1,883	2,452	36,176	(4,068)	32,107
・資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	63,138	39,027	56,229	57,361	39,481	42,412	15,782	313,433	79,079	392,512
減価償却費	4,636	3,057	3,804	2,143	2,455	4,269	1,417	21,783	1,076	22,859
資本的支出	3,101	3,769	4,334	2,127	1,837	5,760	1,604	22,535	436	22,971

(2) 当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	82,199	61,970	66,579	105,228	46,861	46,387	28,773	438,000	-	438,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,857	252	1,595	9	-	-	4,334	8,049	(8,049)	-
計	84,057	62,222	68,175	105,238	46,861	46,387	33,107	446,050	(8,049)	438,000
営業費用	77,446	53,706	67,403	100,885	29,320	39,688	29,873	398,325	(3,454)	394,870
営業利益	6,610	8,515	772	4,352	17,541	6,698	3,233	47,725	(4,595)	43,130
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	67,743	44,373	57,666	59,279	43,601	41,007	16,686	330,359	66,764	397,123
減価償却費	4,052	3,056	3,582	2,120	2,908	4,280	1,363	21,363	832	22,196
減損損失	-	-	153	140	-	-	291	585	2,525	3,111
資本的支出	2,931	3,108	2,820	2,755	5,041	4,484	866	22,008	1,141	23,150

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 事業別の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
化成品	塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド(軟質)、塩ビコンパウンド(硬質)、 か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
機能性樹脂	MBS樹脂、変成シリコンポリマー、耐候性MMA系フィルム
発泡樹脂製品	押出發泡ポリスチレンボード、発泡スチレン樹脂、ビーズ法発泡ポリオレフィン、 発泡スチレンペーパー、塩ビサッシ
食品	マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
ライフサイエンス	医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
エレクトロニクス	超耐熱性ポリイミドフィルム、光学用フィルム、複合磁性材料、巻線、太陽電池
合成繊維、その他	アクリル系合成繊維(カネカロン)、エンジニアリング業務、住宅建築工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 4,147 百万円、当連結会計年度 4,545百万円あり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 79,496百万円、当連結会計年度 67,055百万円であり、その主なものは当社における余資運用資産(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

5. 事業区分は、従来「化成品・合成樹脂」、「食品・医薬品」、「電材・合成繊維、その他」の3区分で表示しておりましたが、当連結会計年度より「化成品」、「機能性樹脂」、「発泡樹脂製品」、「食品」、「ライフサイエンス」、「エレクトロニクス」、「合成繊維、その他」の7区分に変更いたしました。

これは、「機能性樹脂」、「ライフサイエンス」、「エレクトロニクス」の事業拡大に伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために事業区分の見直しを行い、セグメント情報の一層の充実を図ったものであります。

なお、前連結会計年度についても、変更後の事業区分により表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	344,570	55,686	400,256	-	400,256
(2) セグメント間の 内部売上高	8,275	4,012	12,287	(12,287)	-
計	352,846	59,698	412,544	(12,287)	400,256
営業費用	320,933	55,353	376,286	(8,137)	368,148
営業利益	31,913	4,344	36,257	(4,150)	32,107
・資 産	281,583	37,376	318,960	73,551	392,512

(2) 当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	374,066	63,934	438,000	-	438,000
(2) セグメント間の 内部売上高	11,645	3,654	15,299	(15,299)	-
計	385,711	67,589	453,300	(15,299)	438,000
営業費用	342,472	62,943	405,416	(10,545)	394,870
営業利益	43,238	4,645	47,884	(4,754)	43,130
・資 産	294,053	42,067	336,120	61,003	397,123

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「欧州」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北 米…米国

欧 州…ベルギー

アジア…マレーシア、シンガポール

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 4,147 百万円、当連結会計年度 4,545 百万円であり、主として当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 79,496 百万円、当連結会計年度 67,055 百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び研究部門に係わる資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	50,862	31,243	38,743	5,254	126,103
連結売上高					400,256
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	7.8	9.7	1.3	31.5

(2) 当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	63,618	35,011	45,421	7,135	151,187
連結売上高					438,000
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	8.0	10.4	1.6	34.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、韓国、台湾

北米 : 米国、メキシコ

欧州 : ベルギー、イギリス

その他の地域 : オーストラリア、トーゴ

リース取引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	7,071	7,141
繰越欠損金	4,342	2,987
投資有価証券評価損	1,835	1,809
未払費用(賞与)	1,809	1,849
減損損失	-	1,233
その他有価証券評価差額金	50	18
その他	5,949	6,564
小計	21,059	21,604
評価性引当額	5,847	5,265
繰延税金資産合計	15,211	16,339
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,184	9,806
その他	2,419	2,560
繰延税金負債合計	11,603	12,367
繰延税金資産の純額	3,608	3,971

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.00 %	40.64 %
繰越欠損金	1.58	1.09
外国税額等税額控除	7.38	5.96
交際費等	0.73	0.49
一時差異でない項目	0.86	0.76
受取配当金等	3.49	3.09
一時差異でない項目	3.49	3.09
受取配当金連結消去	3.49	3.09
その他	1.72	2.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.28	34.33

有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	14,264	36,864	22,600
(2) 債券			
国債・地方債等	945	947	1
社債	4,798	4,808	9
その他	442	442	0
(3) その他	-	-	-
小計	20,450	43,062	22,611
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	743	618	125
(2) 債券			
国債・地方債等	75	75	0
社債	2,605	2,604	0
その他	1,514	1,512	2
(3) その他	-	-	-
小計	4,939	4,810	128
合計	25,389	47,873	22,483

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,126	453	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,873 百万円
公社債投資信託	2,939 百万円
その他	11 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	276	645
社債	5,580	1,832
その他	1,921	-
その他	-	-
合計	7,778	2,478

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	16,610	40,741	24,131
(2) 債券			
国債・地方債等	1,143	1,145	2
社債	1,820	1,828	7
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	19,574	43,715	24,141
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	313	277	35
(2) 債券			
国債・地方債等	600	600	0
社債	100	100	0
その他	2,241	2,240	1
(3) その他	-	-	-
小計	3,255	3,218	37
合計	22,830	46,933	24,103

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,232	459	1

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,231 百万円
公社債投資信託	3,014 百万円
その他	638 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	1,143	602
社債	1,928	-
その他	2,210	29
その他	-	-
合計	5,282	632

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社では、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
退職給付債務	66,170	67,553
年金資産	35,857	39,164
未積立退職給付債務 (+)	30,312	28,389
未認識数理計算上の差異	12,912	11,128
未認識過去勤務債務	2,194	1,684
退職給付引当金 (+ +)	19,594	18,945

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
勤務費用 (注)	2,890	2,872
利息費用	1,683	1,551
期待運用収益	719	864
数理計算上の差異の費用処理額	1,351	1,560
過去勤務債務の費用処理額	729	784
退職給付費用 (+ + + +)	4,477	4,334

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期比 (%)
化成品	57,385	65,362	13.9
機能性樹脂	54,675	63,039	15.3
発泡樹脂製品	45,772	51,101	11.6
食品	52,818	51,563	2.4
ライフサイエンス	40,749	41,550	2.0
エレクトロニクス	33,065	46,345	40.2
合成繊維その他	20,231	24,128	19.3
合計	304,699	343,091	12.6

(注) 1. 生産金額は売価換算値で表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算値で表示しております。

3. 事業区分は、従来「化成品・合成樹脂」、「食品・医薬品」、「電材・合成繊維、その他」の3区分でしていましたが、当連結会計年度より「化成品」、「機能性樹脂」、「発泡樹脂製品」、「食品」、「ライフサイエンス」、「エレクトロニクス」、「合成繊維、その他」の7区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度についても、変更後の事業区分により表示しております。

(2) 受注状況

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期比 (%)
化成品	74,822	82,199	9.9
機能性樹脂	54,619	61,970	13.5
発泡樹脂製品	63,610	66,579	4.7
食品	102,014	105,228	3.2
ライフサイエンス	42,211	46,861	11.0
エレクトロニクス	37,792	46,387	22.7
合成繊維その他	25,185	28,773	14.2
合計	400,256	438,000	9.4



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 27日

上場会社名 **株式会社 カネカ**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4118

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kaneka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 武田 正利

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 岸根 正実

TEL (06) 6226 - 5169

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	282,741	9.9	33,510	33.6	35,405	39.1
16年 3月期	257,337	5.7	25,087	31.7	25,455	43.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	21,853	56.8	62.40	-	11.3	10.7	12.5
16年 3月期	13,940	40.8	39.24	38.05	7.9	8.0	9.9

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 348,275,463 株 16年 3月期 352,190,075 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	14.00	6.00	8.00	4,861	22.4	2.4
16年 3月期	8.00	4.00	4.00	2,806	20.4	1.5

(注) 17年3月期 期末配当金内訳 記念配当 1円00銭 特別配当 -円-銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	330,713	201,500	60.9	579.97
16年 3月期	332,319	186,086	56.0	530.28

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 347,223,816 株 16年 3月期 350,698,353 株

期末自己株式数 17年 3月期 10,388,602 株 16年 3月期 6,914,065 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	142,000	16,500	10,500	8.00	-	-
通 期	296,000	37,500	24,000	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円77銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)	増 減		前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)	増 減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	24,666	16,190	8,475	支払手形	1,031	987	43
受取手形	5,157	5,153	3	買掛金	34,216	36,965	2,749
売掛金	70,369	75,638	5,268	短期借入金	9,141	10,755	1,613
有価証券	8,584	6,222	2,362	一年内償還社債	-	5,000	5,000
製品及び商品	14,726	15,919	1,192	一年内償還転換社債	18,593	-	18,593
原材料	4,526	4,874	348	一年内返済長期借入金	88	1,137	1,049
仕掛品	3,954	5,239	1,284	未払金	18,785	15,040	3,744
貯蔵品	2,330	2,405	75	未払費用	4,314	4,399	85
前払費用	619	618	0	未払法人税等	6,410	7,314	903
未収入金	3,425	4,935	1,509	未払消費税等	422	437	14
関係会社短期貸付金	10,046	9,235	811	預り金	336	349	12
繰延税金資産	2,829	2,691	137	債務保証損失引当金	852	682	170
その他	3,521	2,864	656	その他	216	275	59
貸倒引当金	167	167	0	流動負債合計	94,408	83,346	11,062
流動資産合計	154,591	151,823	2,768	固定負債			
固定資産				社債	20,000	15,000	5,000
有形固定資産				長期借入金	13,693	13,450	242
建物	23,951	24,076	124	退職給付引当金	17,029	16,357	671
構築物	6,075	5,765	309	役員退職慰労引当金	894	878	15
機械及び装置	38,135	36,952	1,182	その他	207	180	27
車両運搬具	102	86	15	固定負債合計	51,824	45,866	5,957
工具器具及び備品	2,259	2,585	325	負債合計	146,232	129,212	17,020
土地	17,998	15,454	2,544	(資本の部)			
建設仮勘定	2,292	3,670	1,378	資本金	33,046	33,046	-
有形固定資産合計	90,815	88,591	2,223	資本剰余金			
無形固定資産				資本準備金	34,821	34,821	-
ソフトウェア	1,093	1,031	61	その他資本剰余金	0	18	17
その他	56	54	2	自己株式処分差益	0	18	17
無形固定資産合計	1,149	1,085	63	資本剰余金合計	34,822	34,839	17
投資その他の資産				利益剰余金			
投資有価証券	47,541	47,335	206	利益準備金	5,863	5,863	-
関係会社株式	26,793	29,454	2,661	任意積立金	78,208	88,663	10,455
出資金	791	74	717	特別償却準備金	75	527	452
関係会社出資金	1,078	1,462	383	配当準備積立金	1,995	1,995	-
長期貸付金	1,034	1,032	1	退職給与積立金	525	525	-
従業員長期貸付金	475	407	67	技術振興基金	500	500	-
関係会社長期貸付金	4,433	7,146	2,712	従業員福祉基金	300	300	-
長期前払費用	579	397	182	買換資産積立金	588	598	10
繰延税金資産	676	397	279	買換資産圧縮 記帳積立金	796	789	7
差入保証金	3,451	3,353	98	別途積立金	73,427	83,427	10,000
その他	1,160	776	384	当期末処分利益	25,833	33,624	7,791
貸倒引当金	2,255	1,695	560	利益剰余金合計	109,905	128,151	18,246
投資損失引当金	-	931	931	その他有価証券 評価差額金	13,144	13,861	716
投資その他の資産合計	85,762	89,211	3,449	自己株式	4,831	8,398	3,566
固定資産合計	177,727	178,889	1,161	資本合計	186,086	201,500	15,413
資産合計	332,319	330,713	1,606	負債・資本合計	332,319	330,713	1,606

損益計算書

	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	257,337	282,741	25,404
売上原価	180,938	194,529	13,590
売上総利益	76,398	88,212	11,814
販売費及び一般管理費	51,311	54,701	3,390
営業利益	25,087	33,510	8,423
営業外収益	(3,932)	(5,205)	(1,272)
受取利息	151	144	7
有価証券利息	44	11	33
受取配当金	2,778	3,482	703
為替差益	-	866	866
その他	957	701	255
営業外費用	(3,564)	(3,310)	(253)
支払利息及び割引料	326	319	6
社債利息	801	633	167
機械装置等除却損	980	1,226	245
為替差損	647	-	647
その他	808	1,131	322
経常利益	25,455	35,405	9,949
特別損失	(4,083)	(2,525)	(1,558)
減損損失	-	2,525	2,525
関係会社投資損失	3,396	-	3,396
太陽電池事業構造改善費用	686	-	686
税引前当期純利益	21,371	32,880	11,508
法人税、住民税及び事業税	9,120	11,100	1,980
法人税等調整額	1,688	73	1,615
当期純利益	13,940	21,853	7,912
前期繰越利益	13,296	13,855	559
中間配当額	1,403	2,083	680
当期末処分利益	25,833	33,624	7,791

利益処分案

	前事業年度 (平成16年3月期)	当事業年度 (平成17年3月期)	増 減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
当 期 未 処 分 利 益	25,833	33,624	7,791
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	22	132	110
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	40	36	4
計	25,895	33,792	7,897
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	1,402 (1株につき4円)	2,777 (1株につき8円)	1,374
役 員 賞 与 金	120 (うち監査役分 6)	120 (うち監査役分 6)	-
特 別 償 却 準 備 金	474	306	168
買 換 資 産 積 立 金	10	-	10
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	33	-	33
別 途 積 立 金	10,000	17,000	7,000
計	12,039	20,203	8,163
次 期 繰 越 利 益	13,855	13,589	266

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法は、次によっております。
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価の方法は、次によっております。

(1) 製品及び商品	総平均法（月次）による原価法
(2) 原材料、仕掛品並びに貯蔵品のうち燃料	移動平均法による原価法
(3) その他の貯蔵品	最終仕入原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準は、次によっております。
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 投資損失引当金
 - 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金
 - 関係会社に対する債務保証の履行による損失負担見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益が2,525百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)	(差異)
1.有形固定資産の減価償却累計額	285,321百万円	292,783百万円	7,461百万円
2.担保に提供している資産			
投資有価証券	1,492百万円	1,406百万円	85百万円
3.保証債務			
保証債務	2,251百万円	3,552百万円	1,300百万円
経営指導念書等	-	554百万円	554百万円

(損益計算書関係)

減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
奈良県生駒市他	遊 休 地	土 地	2,525百万円

当社は、主に事業部を基本単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。

奈良県生駒市他に所有する土地については、研究所用地等として取得しましたが、現在は遊休資産であり、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該土地の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,820	2,419	599	1,820	3,200	1,379
関連会社株式						
合計	1,820	2,419	599	1,820	3,200	1,379

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	6,321百万円	6,347百万円
役員退職慰労引当金	434百万円	421百万円
債務保証損失引当金	346百万円	277百万円
貸倒引当金	860百万円	574百万円
投資損失引当金	-	378百万円
未払費用(賞与)	1,291百万円	1,304百万円
未払事業税	704百万円	624百万円
関係会社株式評価損	938百万円	111百万円
投資有価証券評価損	1,835百万円	1,809百万円
減損損失		1,003百万円
減価償却費	432百万円	415百万円
その他	701百万円	735百万円
繰延税金資産合計	13,865百万円	14,003百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,046百万円	9,506百万円
固定資産圧縮積立金	920百万円	926百万円
その他	391百万円	480百万円
繰延税金負債合計	10,358百万円	10,913百万円
繰延税金資産の純額	3,506百万円	3,089百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.00%	40.64%
外国税額等控除	9.33%	6.61%
交際費等一時差異でない項目	0.63%	0.38%
受取配当金等一時差異でない項目	1.01%	0.87%
その他	2.48%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.77%	33.54%

部門別売上高明細

部 門	前事業年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		当事業年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	54,048	21.0	65,628	23.2	11,580	21.4
機 能 性 樹 脂	25,976	10.1	28,345	10.0	2,369	9.1
発 泡 樹 脂 製 品	34,755	13.5	34,172	12.1	583	1.7
食 品	53,016	20.6	52,617	18.6	399	0.8
ラ イ フ サ イ エ ン ス	37,421	14.5	40,874	14.5	3,452	9.2
エ レ ク ト ロ ニ ク ス	31,845	12.4	39,798	14.1	7,952	25.0
合 成 繊 維 、 そ の 他	20,273	7.9	21,306	7.5	1,032	5.1
合 計	257,337	100.0	282,741	100.0	25,404	9.9
内 輸 出 額	77,933	30.3	95,083	33.6	17,150	22.0

役員の変動

1.昇任(平成17年6月29日株主総会後の取締役会にて選任予定)

(新職名)	(氏名)	(現職名)
代表取締役会長	武田 正利 (たけだ まさとし)	代表取締役社長
代表取締役社長	大西 正躬 (おおにし まさみ)	専務取締役
代表取締役副社長	下見 宇一郎(しもみ うちろう)	専務取締役
常務取締役	羽鳥 正稔 (はとり まさとし)	取締役

2.新任取締役(平成17年6月29日株主総会にて選任予定)

(新職名)	(氏名)	(現職名)
取締役	原 哲郎 (はら てつろう)	カネカロン事業部長
取締役	梶原 正寿 (かじわら まさかず)	建材事業部長兼住宅資材部長

3.退任取締役(平成17年6月29日任期満了により退任)

(現職)	(氏名)	(退任後)
代表取締役会長	古田 武 (ふるた たけし)	相談役
常務取締役	大西 優 (おおにし まさる)	顧問

4.相談役・顧問関係(平成17年6月29日付)

(現職)	(氏名)	
常務理事	大橋 武久(おおはし たけひさ)	顧問
相談役	舘 糾(たち ただす)	退任
顧問	久米 宏(くめ ひろし)	退任
顧問	藤本 修身(ふじもと おさみ)	退任

以上

別紙 - 1

< 新任取締役候補者の略歴 >

1. 原 哲郎 (はら てつろう)

生年月日 昭和24年9月15日生

出身地 島根県

昭和47年 3月 大阪大学 理学部 卒業

昭和47年 4月 鐘淵化学工業株式会社 (現 株式会社 カネカ) 入社

平成 9年 3月 カネカロン事業部開発部部長

平成12年 4月 カネカロン事業部長

(現在)

2. 梶原 正寿 (かじわら まさかず)

生年月日 昭和25年5月30日生

出身地 兵庫県

昭和48年 3月 慶應義塾大学 商学部 卒業

昭和48年 4月 鐘淵化学工業株式会社 (現 株式会社 カネカ) 入社

平成 8年 3月 化成事業部ペーセント営業部長

平成12年 4月 建材事業部長

平成14年 5月 建材事業部長兼住宅資材部長

(現在)

以 上